



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 和彦  
(氏名) 山本 幸二  
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081  
平成26年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,628	1.5	495	9.1	566	18.9	321	16.4
25年3月期	10,470	△11.7	454	△19.9	476	△24.1	276	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.13	20.02	3.2	3.2	4.7
25年3月期	17.29	17.23	2.9	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,495	10,075	57.5	630.16
25年3月期	17,704	9,734	54.9	609.03

(参考) 自己資本 26年3月期 10,062百万円 25年3月期 9,726百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	978	△138	△631	2,455
25年3月期	766	209	△632	2,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	17.4	0.5
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	63	19.9	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.7	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.1	350	△17.9	350	△18.2	210	△18.4	13.15
通期	10,600	△0.3	450	△9.3	450	△20.6	270	△16.0	16.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,009,000 株	25年3月期	16,009,000 株
26年3月期	40,791 株	25年3月期	38,893 株
26年3月期	15,968,209 株	25年3月期	15,968,565 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	19
(デリバティブ取引関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	19
(税効果会計関係) .....	19
(退職給付関係) .....	19
(ストック・オプション等関係) .....	19
(企業結合等関係) .....	19
(資産除去債務関係) .....	19
(賃貸等不動産関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、円安の定着や株価の上昇、震災復興需要の拡大により景気の回復が続くと見られておりましたが、消費税の増税や原材料の高騰、原発稼働の遅れによる電力料金の上昇、および海外の景気に依存する輸出の低迷がリスクとして残ります。

世界経済においては、底堅い米国経済に牽引されながらも、新興国や発展途上国が抱える金融問題や中国経済の不透明性に加え、東欧の不安定な政治情勢に関わる経済への影響が景気への不安材料となっております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では受注回復が報じられる一方、本格的な回復の兆しが見えにくい内航船建造造船所でも、船台が徐々に埋まってきております。当社が主力とする内航船分野につきましては、震災復興需要や石炭火力発電に係る資材輸送の活況により、セメント運搬船や油送船、砂利運搬船の引合いが続いております。さらに東京五輪に向けたインフラ整備等の好影響も期待されるところであります。海外案件では韓国・台湾の商船や漁船などに引合いが継続しておりますが、価格面では厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は主機関が増加し前期比15.4%増の11,115百万円となりました。売上高は前期比1.5%増の10,628百万円となりました。受注残高は主機関の受注が増加したことにより前期比13.2%増の4,166百万円となりました。

損益面につきましては、主機関価格の下落が予想より緩和し、短納期案件の受注や内製化による操業度アップ、内外の新規調達先の開拓や競争購買による仕入コストの削減および経費削減を進めた結果、営業利益は495百万円(前期比9.1%増)、経常利益は566百万円(前期比18.9%増)、当期純利益は321百万円(前期比16.4%増)となり、前期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は内航船が増加し6,317百万円(前期比2.9%増)となりました。部分品・修理工事はほぼ横ばいの4,310百万円(前期比0.4%減)となりました。

#### 次期の見通し

今後を見通しますと、主機関におきましては、一定の受注および内示を確保しておりますものの、価格の下落が依然として厳しい状況にあると予想されます。特に、海外市場は不透明感が強く、予断を許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の逡減に加え、消費税増税後の買い控えの影響が懸念されるところです。

このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、主機関の電子制御化や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に對し的確・迅速に 대응してまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高10,600百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は17,495百万円となり、前期末比209百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加208百万円、投資有価証券の増加100百万円があったものの、製品の減少212百万円、有形固定資産の減少258百万円によるものであります。

負債につきましては、7,419百万円となり、前期末比551百万円の減少となりました。これは主に、前受金の減少227百万円、借入金の減少443百万円によるものであります。

純資産につきましては、10,075百万円となり、前期末比341百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加273百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ208百万円増加し、当期末は2,455百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、978百万円となりました。これは主に、減価償却費399百万円、及び税引前当期純利益565百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出135百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、631百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出443百万円、社債の償還による支出140百万円、及び配当金の支払額47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	46.7	49.9	54.9	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	15.2	13.9	15.2	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	1.2	2.6	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	55.3	27.2	35.2	71.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化ならびに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成26年5月12日開催の取締役会の決議により、1株につき4円(前期比1円増配)とさせていただきます。また、第150期につきましては業績見通しなどを総合的に勘案し、4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。一時、円高の効果によりエネルギーや素材価格の高騰が緩和されておりましたが、円安のトレンドとなり、また世界的な資源需要の動静と重なって、仕入素材価格の高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく船用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化への適応力を増し、新しい企業価値を生み出すことに挑戦する会社へと成長するための活動としてスタートした3ヵ年の中期経営計画「Change&Challenge 2014」が一定の成果を得て終了いたしました。営業分野においては主機関および部分品とも輸出が激減しましたが、国内を含めた受注・販売はいったん底を打って回復の兆しが見えてきております。一方、輸出減の対策として東アジアを中心とした新市場の開拓に注力し拡販の下地をつくりました。技術分野では電子制御や脱硝装置等の環境対応技術の開発に取り組み要素技術を完成したのち、4サイクルLH-L形電子制御機関については市場投入を決定いたしました。また、LA形新シリーズにLA30形を加えラインナップを充実しました。生産分野では徹底した内製化・標準化・品質向上によるムダの排除に取り組み、短納期での出荷に対応することができました。

これらの成果を踏まえ、2018年1月の創立100周年へ向けて、本年4月より4ヵ年の新中期経営計画「Steady Innovation&Evolution 100」のスタートを切りました。企業価値の向上を目指し真摯に歩んできた当社の歴史を集約し、さらなる成長と飛躍の次世代を具現化するために取り組んでまいります。新たな成長を目指す拡販、高機能商品と高効率生産による新たな需要の創造、そして挑戦する人材の育成を3本の柱として全社員がベクトルを合わせて新中期経営計画の達成に尽力してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ①営業活動

国内、海外ともに底打ち感に見えるものの本格的な需要回復は未だ期待しにくい状況にあり、限られた案件をひとつひとつ受注に結び付けていく地道な営業活動を継続してまいります。国内につきましては、老齢船化が進んでいる内航船の代替建造案件に加えて、震災復興を始めとする一時的な需要に関連した新規引合案件を確実に受注に結び付けることによりトップシェアを堅持し、部分品販売においては巡回サービス等の積極的な提案販売活動にも努めてまいります。

海外市場におきましては、韓国・中国・台湾を主軸にした主機関の販売活動とともに、東南アジア地域に対する部分品販売を含めたアフターサービス活動についても、シンガポールの技術駐在員と現地代理店の連携を強化し、積極的に展開してまいります。さらに、高度船舶安全管理システムの提供により、24時間陸上支援による船舶の安全運航や機関部員の労務軽減にお役に立てるよう努力してまいります。

##### ②生産活動

生産面におきましては、主機関については短納期での受注がさらに多くなることや小型エンジンが増えるトレンドにあることを想定し、生産効率の向上とリードタイムの短縮を図ってまいります。また、受注価格下落に対応するため、これまでも進めてきました調達面での購買努力や内製化による原価低減および経費節減を徹底し、加えて作業の標準化によるムダの排除と品質の向上を鋭意進めてまいります。

##### ③新製品の開発・販売

商品開発面では、好評を得ておりますLA形新シリーズにLA30形エンジンが加わり、合わせて10台以上の受注や製作内示を既にいただき順調に生産を開始しております。今後速やかな市場投入と拡販によりお客様のご期待にお応えしてまいります。一方、環境対応を強化した4サイクルLH-L形電子制御機関も開発が完了し、生産体制の整備を進めております。今後は2サイクル電子制御機関のラインナップも充実させていく計画としており、主力エンジンの高機能化による高付加価値化を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,696,525	2,905,143
受取手形	※3 1,133,875	1,076,348
売掛金	2,130,149	2,150,147
製品	527,878	315,729
仕掛品	964,261	986,385
原材料及び貯蔵品	908,081	892,965
前払費用	32,377	31,901
繰延税金資産	242,624	254,694
その他	28,296	30,261
貸倒引当金	△155,700	△151,300
流動資産合計	8,508,370	8,492,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,849,696	※1 2,854,020
減価償却累計額	△1,593,546	△1,646,280
建物(純額)	1,256,149	1,207,739
構築物	※1 706,907	※1 709,117
減価償却累計額	△490,589	△513,087
構築物(純額)	216,318	196,029
機械及び装置	※1 7,632,800	※1 7,674,167
減価償却累計額	△6,815,907	△7,038,371
機械及び装置(純額)	816,892	635,796
車両運搬具	87,292	87,967
減価償却累計額	△84,249	△85,403
車両運搬具(純額)	3,042	2,563
工具、器具及び備品	2,454,127	2,494,856
減価償却累計額	△2,338,089	△2,377,676
工具、器具及び備品(純額)	116,038	117,179
土地	※1,※2 5,817,871	※1,※2 5,817,871
建設仮勘定	12,811	3,309
有形固定資産合計	8,239,124	7,980,489
無形固定資産		
電話加入権	8,402	8,337
施設利用権	4,202	3,588
ソフトウェア	13,712	15,870
無形固定資産合計	26,316	27,796



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	656,120	756,241
出資金	11,978	11,978
長期貸付金	19,200	16,000
従業員に対する長期貸付金	165	—
破産更生債権等	21,844	28,578
長期前払費用	14,086	12,074
繰延税金資産	164,431	135,766
その他	97,399	90,386
貸倒引当金	△54,200	△56,400
投資その他の資産合計	931,027	994,626
固定資産合計	9,196,468	9,002,911
資産合計	17,704,838	17,495,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 963,836	1,013,829
買掛金	1,196,333	1,232,814
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 443,428	※1 293,428
未払金	498,144	512,292
未払費用	109,495	108,445
未払法人税等	93,414	172,987
前受金	733,983	506,302
預り金	13,034	12,743
賞与引当金	133,000	137,000
製品保証引当金	21,600	14,600
受注損失引当金	76,200	103,400
その他	17,136	25,378
流動負債合計	4,439,607	4,273,221
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 160,000
長期借入金	※1 432,860	※1 139,432
長期未払金	33,750	50,750
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,714,667	※2 1,714,667
退職給付引当金	863,803	883,358
長期預り保証金	186,082	198,258
固定負債合計	3,531,163	3,146,466
負債合計	7,970,771	7,419,688

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,598	800,598
資本剰余金		
資本準備金	42,424	42,424
資本剰余金合計	42,424	42,424
利益剰余金		
利益準備金	82,119	86,910
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,650	38,984
特別償却準備金	—	6,187
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,167,599	2,433,877
利益剰余金合計	5,592,369	5,865,959
自己株式	△10,320	△10,642
株主資本合計	6,425,071	6,698,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,021	260,970
土地再評価差額金	※2 3,103,168	※2 3,103,168
評価・換算差額等合計	3,301,189	3,364,138
新株予約権	7,806	13,020
純資産合計	9,734,067	10,075,499
負債純資産合計	17,704,838	17,495,187

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,470,608	10,628,402
売上原価		
製品期首たな卸高	520,168	527,878
当期製品製造原価	8,006,306	7,993,219
合計	8,526,474	8,521,097
製品期末たな卸高	527,878	315,729
製品売上原価	※4 7,998,596	※4 8,205,368
売上総利益	2,472,011	2,423,033
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,017,543	※1, ※2 1,927,094
営業利益	454,468	495,939
営業外収益		
受取利息	2,444	2,548
受取配当金	10,391	17,315
補助金収入	12,150	3,630
受取補償金	12,076	55,130
その他	13,670	14,234
営業外収益合計	50,733	92,859
営業外費用		
支払利息	17,493	10,802
社債利息	5,441	4,012
その他	5,501	7,040
営業外費用合計	28,436	21,855
経常利益	476,766	566,942
特別損失		
固定資産処分損	※3 6,056	※3 1,629
特別損失合計	6,056	1,629
税引前当期純利益	470,709	565,313
法人税、住民税及び事業税	194,000	262,000
法人税等調整額	605	△18,186
法人税等合計	194,605	243,813
当期純利益	276,103	321,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	41,825	77,330	47,479	—	3,300,000	1,939,347	5,364,157
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	598	598						
剰余金の配当			4,789				△52,680	△47,891
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,829			4,829	—
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩								
当期純利益							276,103	276,103
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	598	598	4,789	△4,829	—	—	228,252	228,212
当期末残高	800,598	42,424	82,119	42,650	—	3,300,000	2,167,599	5,592,369

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,958	6,196,025	128,202	3,103,168	3,231,370	5,016	9,432,411
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		1,197					1,197
剰余金の配当		△47,891					△47,891
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
当期純利益		276,103					276,103
自己株式の取得	△362	△362					△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69,818		69,818	2,790	72,608
当期変動額合計	△362	229,046	69,818	—	69,818	2,790	301,655
当期末残高	△10,320	6,425,071	198,021	3,103,168	3,301,189	7,806	9,734,067

阪神内燃機工業(株)(6018)平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,598	42,424	82,119	42,650	—	3,300,000	2,167,599	5,592,369
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			4,791				△52,701	△47,910
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,666			3,666	—
特別償却準備金の積立					6,682		△6,682	—
特別償却準備金の取崩					△495		495	—
当期純利益							321,500	321,500
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,791	△3,666	6,187	—	266,277	273,589
当期末残高	800,598	42,424	86,910	38,984	6,187	3,300,000	2,433,877	5,865,959

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,320	6,425,071	198,021	3,103,168	3,301,189	7,806	9,734,067
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当		△47,910					△47,910
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		321,500					321,500
自己株式の取得	△321	△321					△321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,949		62,949	5,214	68,163
当期変動額合計	△321	273,268	62,949	—	62,949	5,214	341,431
当期末残高	△10,642	6,698,340	260,970	3,103,168	3,364,138	13,020	10,075,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	470,709	565,313
減価償却費	479,291	399,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,920	19,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,600	△2,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	76,200	27,200
受取利息及び受取配当金	△12,836	△19,864
支払利息	17,493	14,815
社債利息	5,441	1,629
固定資産処分損益 (△は益)	6,056	0
売上債権の増減額 (△は増加)	195,408	△196,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,751	205,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526,847	86,473
その他	△1,852	53,355
小計	993,496	1,158,197
利息及び配当金の受取額	12,709	16,635
利息の支払額	△21,754	△13,616
法人税等の支払額	△218,214	△183,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,237	978,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,450,000	△2,550,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	△201,743	△135,022
無形固定資産の取得による支出	—	△8,175
投資有価証券の取得による支出	△2,281	△2,388
その他	13,926	7,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,901	△138,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△443,428	△443,428
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
配当金の支払額	△48,222	△47,435
その他	△353	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,003	△631,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,135	208,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,389	2,246,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,246,525	※ 2,455,143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

② 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	155,107千円	141,635千円
構築物	8,456	7,969
機械及び装置	19,689	14,290
土地	5,057,024	5,057,024
計	5,240,277	5,220,921

担保付債務(明石及び玉津工場財団抵当)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	803,888千円	394,860千円
社債(銀行保証付無担保社債(1年内償還予定の社債を含む))	440,000	300,000

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,402,092千円	2,417,860千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	172,015千円	一千円
支払手形	75,964	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・報酬等	600,178千円	587,192千円
販売手数料	467,653	442,062
荷造及び運搬費	183,036	206,607
据付指導費	89,367	84,517
福利費	94,175	95,467
退職給付費用	27,152	28,385
減価償却費	30,981	26,146
旅費交通費	82,645	83,729
賞与引当金繰入額	34,580	40,689
貸倒引当金繰入額	30,069	△25,450
製品保証引当金繰入額	△7,500	△7,000

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	51,566千円	24,622千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,757千円	715千円
構築物	—	—
機械及び装置	854	686
工具、器具及び部品	445	227
その他	0	0
計	6,056	1,629

※4 製品売上原価

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,106千円	76,681千円

(2) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	76,200千円	27,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,000,000	9,000	—	16,009,000
合計	16,000,000	9,000	—	16,009,000
自己株式				
普通株式(注)2	36,186	2,707	—	38,893
合計	36,186	2,707	—	38,893

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,707株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,806
	合計	—	—	—	—	—	7,806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,891	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	47,910	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,009,000	—	—	16,009,000
合計	16,009,000	—	—	16,009,000
自己株式				
普通株式(注)1	38,893	1,898	—	40,791
合計	38,893	1,898	—	40,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,898株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13,020
	合計	—	—	—	—	—	13,020

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	47,910	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	63,872	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,696,525千円	2,905,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450,000	△450,000
現金及び現金同等物	2,246,525	2,455,143

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	609.03円	630.16円
1株当たり当期純利益金額	17.29円	20.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.23円	20.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	276,103	321,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	276,103	321,500
期中平均株式数(千株)	15,968	15,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	86
(うち新株予約権(千株))	(53)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成24. 4. 1 から 平成25. 3. 31 まで〕		〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕		
受 注 高	主 機 関	5,306	(55.1%)	6,805	(61.2%)	28.2%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,329	(44.9%)	4,310	(38.8%)	△ 0.4%
	合 計	9,636	(100.0%)	11,115	(100.0%)	15.4%
受 注 残 高	主 機 関	3,679	(100.0%)	4,166	(100.0%)	13.2%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	-	(-)	-	(-)	-
	合 計	3,679	(100.0%)	4,166	(100.0%)	13.2%

② 販売の状況

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成24. 4. 1 から 平成25. 3. 31 まで〕		〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕		
主 機 関		6,140	(58.6%)	6,317	(59.4%)	2.9%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,329	(41.4%)	4,310	(40.6%)	△ 0.4%
合 計		10,470	(100.0%)	10,628	(100.0%)	1.5%
(うち輸出分)		(1,727)	(16.5%)	(1,955)	(18.4%)	(13.2%)